

2025 年度 4Q 決算説明会における質疑応答

日 時：2026年 4月28日（火） 16:30～17:30

形 式：NEC本社からオンライン配信

説明者：取締役 代表執行役社長 兼 CEO 森田 隆之

代表執行役 副社長 兼 CFO 兩宮 邦和

質問者A

Q：国内ITの26年度計画について、防災や自治体関連のピークアウトによる売上1,000億円減と、マクロ経済の影響を想定したアローワンス1,000億円が織り込まれており、堅実な見込みと考えると良いでしょうか。また、売上が想定より上振れした場合、営業利益率15.3%はさらに上昇する可能性はありますか。

A：直近ではCPU、メモリ、ストレージを含め、デリバリーの不透明な状況が続いています。部材高騰に加え、ホルムズ海峡に関連する影響による不透明さもあります。不透明なサプライチェーンの状況は今年の夏にかけて明確になると思われ、全社でみているリスクを徐々に解放することで、売上・利益の積み上げができると期待しています。

Q：テレコムサービスのNon-GAAP営業利益について、26年度の増益計画が189億円となっています。3Q決算で説明があったレガシー基地局の構造改革費用180億円と、30億円の不採算案件など合わせると210億円程度の利益寄与が見込まれます。これに構造改革に伴う固定費削減で50億円程度の効果があると認識しており、コスト面だけで260億円程度の増益要因があると認識しています。189億円の増益との差分を教えてください。

A：3Qで計上された一過性の費用180億円は調整後営業利益ベースでの金額です。これがNon-GAAPベースでは100億円となります。したがって、2026年度の189億円の改善要因は、一過性費用100億円に加え、構造改革効果や不採算の改善によるものです。

質問者B

Q：25年度に発生した海外の不採算コストについて、具体的に教えてください。

A：欧州3社ではなく既存のアジアにおけるプロジェクトに関するものです。事業自体の抜本的な見直しを行い、既にプロジェクト完了までのすべてのリスクコストを引当として計上済みですので継続性はないと考えていただいて結構です。欧州3社とは一切関係のない事業プロジェクトです。計上した金額は50億円です。

Q：新聞報道にあった海底ケーブル等への1,000億円の先行投資が費用負担になるのではないかと心配していたのですが、あまり影響していないようです。これはどのように考えればよろしいのでしょうか。キャッシュフローとしては支出になりますが、減価償却が長期にわたるため、年間あたりの費用負担はかなり小さくなるということでしょうか。

A：その通りです。また、政府とも協議しており、一定金額についてはキャッシュフローについても軽減されることを想定しています。

質問者C

Q：今回の決算の結果を他社との対比でどのように受け止めていますか。

A：当社がやるべきことを進めています。特に海外事業においては尖った強みを活かした事業体を作りたいと考えており、欧州のDGDF事業に加え、当局のクリアランスが完了すれば、年間で売上が約1,800億円、調整後営業利益で約300億円を有する米CSG社が連結化される見込みです。これにより、海外での確固たるプレゼンスを確保できると考えています。

Q：最近、SaaSのビジネスモデルが限界を迎えつつあると言われていています。これによるBluStellarなどのオフアリングビジネスへの影響についてどのように見えていますか。

A：強い追い風が吹いていると見ています。マーケットが広がり、AIの社会実装が加速されるでしょう。先日発表したAnthropicとのグローバルアライアンスはこの理由の一つでもあります。

質問者D

Q： NECがAIに対してどのようなスタンスで投資をしていくのか教えてください。

A：一つ目は、当社は技術開発を強みに事業を行っており、自社のAI開発用スーパーコンピューターを今後も継続的に強化していきます。これは研究開発および事業のコアへの投資です。二つ目は、いわゆる「クライアントゼロ」として社内のあらゆるシーンにAIを実装するための投資です。そして三つ目は、リカレント教育を含めた人に対する投資です。

Q：昨今の地政学的な状況を鑑みると、宇宙・防衛事業が今後の成長事業になると思われます。市場規模は大きいものの、いわゆる武器の輸出に繋がる可能性もあるかと思えます。この点について、NECは中期的にどのように取り組むお考えでしょうか。

A：安全保障の概念は拡大しています。先端技術のデュアルユース化が進んでおり、スピノンとスピノフが加速度的に起こる時代です。その中でAIやセキュリティについては、デュアルユースの筆頭として取り組んでいきます。また、これまで経済安全保障の一部と考えられていた通信インフラ、海底ケーブル、宇宙などのデジタルインフラの領域は、まさに国力そのものになると考えています。これらやサイバーセキュリティといったすべての事業を手掛けているのは、日本国内ではNECだけであると考えており、世界でも数少ない企業です。この領域はAIとのシナジーも含めて、大きなチャンスがあると見ています。

質問者E

Q：2026年度の国内IT市場について、森田社長の見方をお聞かせください。

A：2026年は大きな節目の年になると思います。AIが本格的に社会実装される時代になるでしょう。この時代においては、LLMの世界だけでなく、それを実装するためのセキュア

なクラウドの実現、AIを前提としたデータの整備、業務をエージェントとして動かすためのAIプラットフォーム、さらにドメインナレッジが重要になります。特にドメインナレッジは日本が得意とする領域です。これまで未開の地であったインターネットの外におけるAIとDXが進むと考えています。

以上